

# トラック輸送情報（平成17年1月分）

平成17年 4月15日  
国土交通省総合政策局情報管理部交通調査統計課  
担当：高橋、荒木 内線28315  
直通：03-5253-8342  
ホームページ <http://www.mlit.go.jp/>

## 1. 特別積合せ貨物

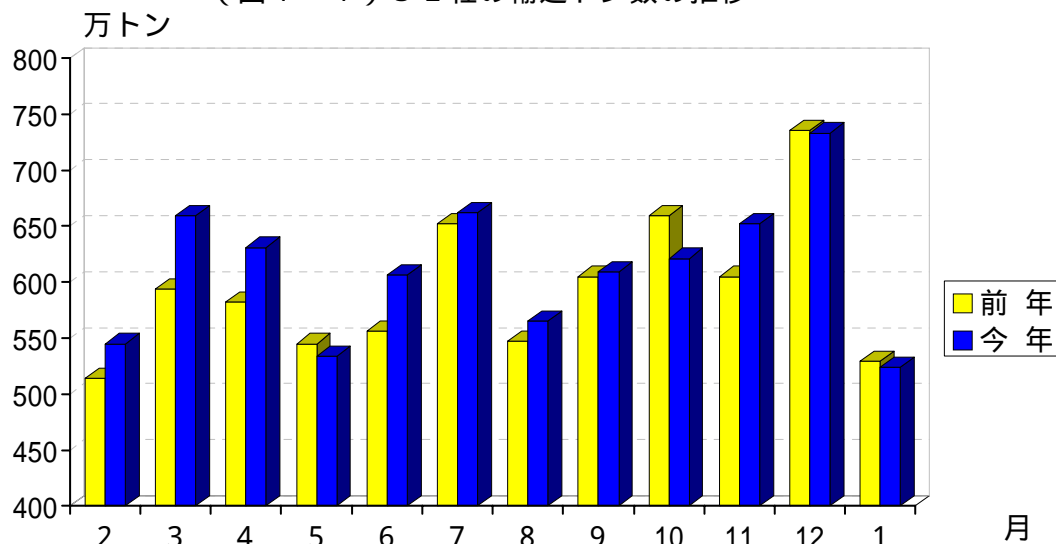
### (1) 本月の概況

調査対象32社の本月の輸送量は、5,236,281トンで、前月と比べ、総輸送量が約209万トン減少したため、前月比71.4%（季節調整済み105.0%）、前年同月と比べると、約6万トン減少したため、前年同月比98.9%の実績であった。

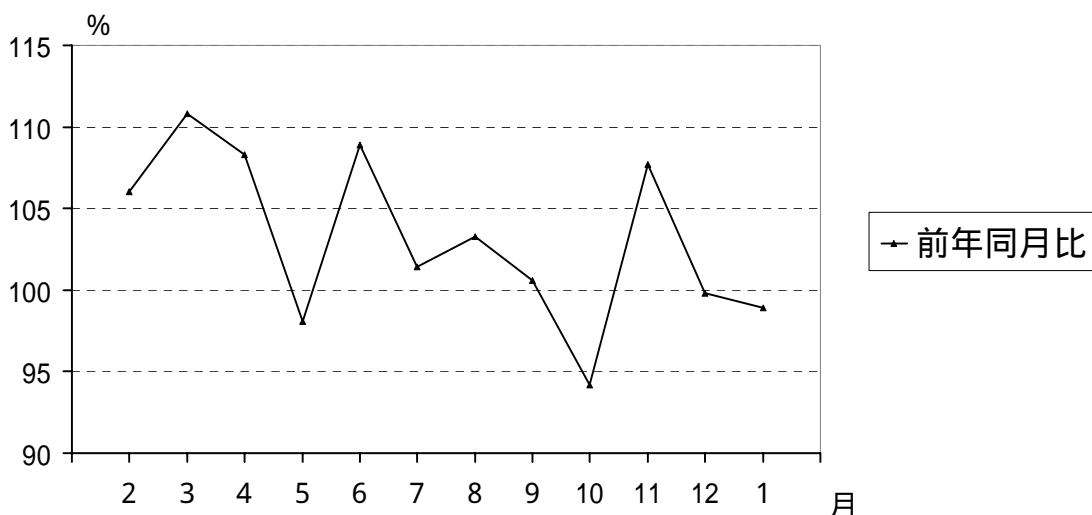
なお、平均稼働日数は、21.6日で、前月と比べ、1.6日の減少、前年同月と比べると、0.5日の減少であった。稼働1日当たりの輸送量は、242,420トンで、前月と比べ、約7万トン減少したため、前月比76.7%、前年同月と比べると、約3千トン増加したため、前年同月比101.2%の実績であった。

（図1-1、図1-2参照）

（図1-1）32社の輸送トン数の推移



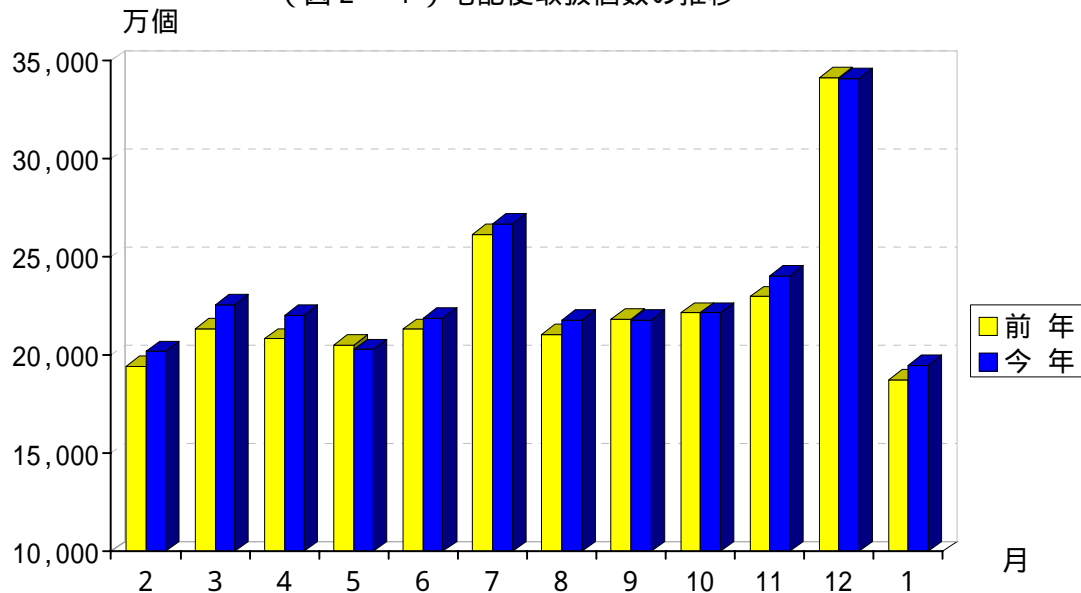
（図1-2）32社の輸送トン数の前年同月比



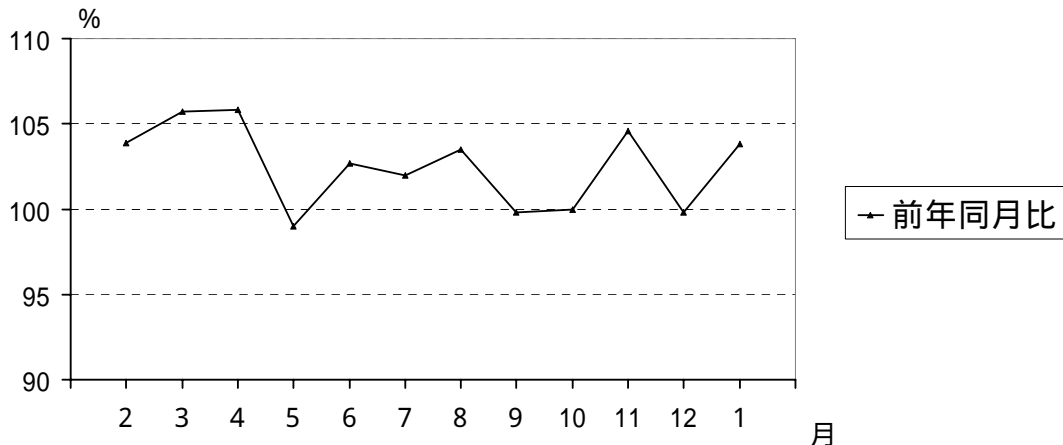
## ( 2 ) 宅配便の概況

調査対象20社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、194,895千個で、前月と比べ、約14,596万個減少したため、前月比 57.2% (季節調整済み 108.3%)、前年同月と比べると、約 722万個増加したため、前年同月比 103.8%の実績であった。(図2 - 1、図2 - 2 参照)

( 図 2 - 1 ) 宅配便取扱個数の推移



( 図 2 - 2 ) 宅配便取扱個数の前年同月比



## ( 3 ) 品目別及び地域別輸送状況 (表1 参照)

前月と比べると、年末繁忙期の終了及び年始休暇により稼働日数が減少したこと等により全体的に輸送量が減少した。理由としては、ほとんどの品目において工場・生産地からの貨物減、季節的需要減であった。また、農水産品以外においては倉庫から出る貨物減、さらに食料工業品ならびにその他(百貨店配送品、宅配貨物)においてはデパート・スーパー等からの貨物減もみられた。地域的には、農水産品以外の品目においては関東、北陸信越、中部、近畿地区を中心に輸送の減少が見られ、農水産品は東北、中国、関東で減少が見られた。

前年同月と比べると、農水産品において、野菜、果物が生産地からの出荷増により東北から関東地区に向けての輸送に増加がみられたものの、全体的には目立った動きは見られず、稼働日数が減少したこと等により全体的に輸送量が減少している。

(表1) 品目別増減状況(回答事業者数 32社)

品目	増減事業者数				主な増減品目 (上段が増加・下段が減少)	主な増減地域	増減要因			
	著増	増	変らず	著減						
前月比べて	農水産品	1	1	9	4	2	水産物、野菜、果物	九州、福岡、東北、関東	4, 8	
								野菜、果物	東北、中国、関東	4, 8
	金属製品		1	13	11	1		建築用金属製品、その他の金属製品	大阪、北陸信越	4,7,8
		機械		3	12	12		機械部品	近畿、関東、北陸信越	4
							機械部品、電気機械	神奈川、東京、大阪、北陸信越、愛知、兵庫ほか	4,7,8	
	化学工業品			12	15	1		その他の化学工業品、化学薬品、合成樹脂、塗料	東京、神奈川、大阪、関東、北陸信越、中部、中国ほか	4,7,8
		繊維工業品			17	10	1			
								繊維、糸	中部、兵庫、神奈川、愛知、大阪	4,5,7,8
	食料工業品	1		8	15	3		加工食品		4, 8
								加工食品、飲料	大阪、神奈川、関東、東京、北陸信越、中国ほか	2,4,5,7,8
日用品			10	15	3					
							その他の日用品、書籍、カタログ	東京、東北、関東、愛知、神奈川	4,5,7,8	
その他			15	9	3					
							百貨店配送品、宅配貨物	神奈川、全国、関東	2,7,8	
前年同月に比べて	農水産品		3	14			野菜、果物	東北、関東	4	
	金属製品		5	16	5			その他の金属製品	東京、神奈川	4, 9
								建設用金属製品	北陸信越、兵庫、福岡	4, 7
	機械		3	22	1	1		機械部品、電気機械	神奈川、大阪、中国	4
								機械部品、電気機械	北陸信越、大阪、近畿	4
	化学工業品		3	19	6			合成樹脂	神奈川、大阪	4, 9
								その他の化学工業品、塗料	中国、四国	4, 7
	繊維工業品		2	20	6			繊維	東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫	4, 9
								繊維、糸	中部、近畿、中国	4
食料工業品		7	13	6	1		加工食品、飲料	関東、東京、神奈川	4, 5	
							加工食品、飲料	神奈川、北陸信越、大阪、福岡	4,5,7	
日用品		4	18	5			その他の日用品	東京	4	
							その他の日用品、印刷物、衣服、玩具	神奈川、関東、近畿、中国、九州	4, 9	
その他		4	19	3	1		百貨店配送品、宅配貨物	全国、大阪、兵庫	5	
							百貨店配送品、宅配貨物	神奈川	2, 7	

(注) 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都市圏(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都市圏を含む場合はそれらをのぞく府県)]単位である。

増減要因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート、スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気の好況(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他

## 2. 一般貨物

### (1) 本月の輸送状況

全国の一般貨物トラック事業者（本月の回答事業者数 850社 / 調査対象事業者数 1,053社）の輸送量は、前年同月比 98.0%、前月比 86.9%であった。

(表2) 地方運輸局別 前年同月比・前月比

	全国	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
前年同月比	98.0%	96.0%	102.4%	98.3%	96.4%	102.1%	102.1%	98.5%	95.6%	97.7%	90.3%
前月比	86.9%	89.7%	86.8%	91.2%	82.9%	90.5%	88.1%	84.9%	84.2%	84.8%	78.0%

### (2) 本月の地方運輸局別管内輸送状況（各運輸局より回答のあったもの）

北海道	<p>本月の輸送は、季節的な要因により「その他の石油製品（家庭用灯油）」の輸送の増加があったものの、年末年始休暇のための「食料工業品」等の減少、冬期による各種工事の減に伴い、「砂利・砂・石材」等の工事関連資材の輸送の減少により対前月比89.7%。対前年同月比をみると96.0%と減少傾向であった。今後の輸送見通しは、厳冬期を迎えることから廃雪の需要増等を期待するも、例年大きく増加を示さないことから、事業者の間では横ばい傾向と見通しを立てている。</p>
東北	<p>本月の輸送は、季節的需要、正月休み、また大雪による輸送効率低下などにより「セメント」「食料工業品」「取り合せ品」などの減少が目立った。このため対前月比は86.8%と減少したが、対前年同月比は102.4%となった。今後の輸送見通しは次月及び以降ともにほぼ横ばい傾向にある。</p>
関東	<p>本月の輸送は、季節的需要により、「その他の石油製品」「食料工業品」等の増加も見られたが、正月休みやお歳暮シーズンの終了により輸送量が減少し、対前月比は91.2%、対前年同月比は98.3%となった。今後の輸送見通しは、次月及び以降ともに減少傾向にある。</p>
北陸信越	<p>本月の輸送は、年末年始休暇による稼働日数の減少及び降雪の影響により全体的に輸送量が減少している。特に工事等建設関係の減少により「機械」「その他の窯業品」が、また年末需要が終了したことにより「食料工業品」などの減少が目立っている。そのため、対前月比は82.9%、対前年同月比は96.4%となっている。今後の輸送見通しは、次月及び以降ともに増加傾向にあるとみられる。</p>
中部	<p>本月の輸送は、正月休みによる稼働日数の減少等により輸送量が減少している。工場の増産により「機械（自動車部品）」が増加し、「紙・パルプ」も増加したが、年末需要の終了により「日用品」「水産品」等が減少したのをはじめ、「セメント」「その他の窯業品」が工場等からの出荷減により減少した。このため、対前月比90.5%と減少したが、対前年同月比については102.1%と微増となった。今後の輸送見通しは、中部国際空港の開港により航空便の増加が予想され、若干の増加が見込まれる。</p>
近畿	<p>本月の輸送は、年末繁忙期が過ぎたことや正月休みの影響により稼働日数が減少したことで輸送量は大きく減少した。中でもお歳暮需要である「食料工業品」「日用品」「その他」の減少が目立った。しかし、一方で建機の生産量増加により「機械」が増加したこと、積雪による「その他化学工業品（凍結防止剤）」の増加があったことで、対前月比は88.1%と減少したが、対前年同月比では102.1%と増加した。今後の輸送見通しについては、次月及び以降も増加傾向にあると思われる。</p>
中国	<p>本月の輸送は、年末輸送の終了、また正月等により稼働日数の減少、及び積雪の影響により輸送量が先月に比べて大幅に減少した。特に「セメント」の輸送量がかなり減少したのをはじめ、他の工業製品も全体的に減少している。このため、対前月比84.9%と大きく減少し、対前年同月比も98.5%と減少した。今後の輸送見通しは、次月はほぼ横ばい、以降は減少傾向にあると思われる。</p>
四国	<p>今月の輸送は、正月休みの影響で稼働日数が少なくなっていることから輸送量が減少している。お歳暮等の年末輸送終了により「食料工業品」「日用品」「取り合せ品」が減少し、みかんの出荷が終了したことにより「野菜・果物」が減少した。このほか「セメント」の輸送が減少した。このため、対前月比84.2%、対前年同月比95.6%となった。今後の輸送見通しは、次月はほぼ横ばい、以降は減少傾向にあると思われる。</p>
九州	<p>本月の輸送は、先月と比べて輸送量が全体的に減少した。主な要因としては、年始休みによる稼働日数の減少が挙げられる。また、「野菜・果物」「水産品」「食料工業品」「取り合せ品」等、先月特に輸送需要が高まった品目においては、輸送需要が大きく落ちこんでいる。さらに一部の地域では、天候不良の影響を受けて輸送量が減少したものがあつた。このため、対前月比84.8%、対前年同月比97.7%となった。今後の輸送の見通しとしては、次月及び以降とも減少傾向にあるようである。</p>
沖縄	<p>本月の輸送は、全体的には年末年始の休暇による実稼働率の低下による減少がみられた。主な理由として、「水産品」ではマグロ等魚介類の水揚げ量減少、「食料工業品」ではビール・ジュース及びもろみ酢の需要減少、「金属製品」では建築住宅関連部品の移入減が目立つ状況となった。このため、対前月比78.0%、対前年同月比では90.3%の実績となった。今後の輸送見通しについては、次月はほぼ横ばい、以降は増加傾向が予想される。</p>

## (3) 運輸局別、品目別増減状況(対前月比)

回答のあった事業者数をとりました。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

運輸局		北海道	東北	関東	北陸 信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国計
1. 穀物	増	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	3
	減	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	3
2. 野菜・果物	増	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2
	減	1	1	1	1	1	0	0	4	5	0	14
3. その他の農産品	増	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2
	減	6	0	0	0	0	0	0	1	2	0	9
4. 畜産品	増	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5
5. 水産品	増	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	3
	減	5	2	0	0	1	0	0	1	4	3	16
6. 木材	増	1	2	1	1	0	0	1	0	1	0	7
	減	5	4	0	1	0	0	2	0	1	0	13
7. 薪炭	増	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8. 石炭	増	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4
9. 金属鉱物	増	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
10. 砂利・砂・石材	増	6	0	0	2	0	1	0	0	1	0	10
	減	12	3	0	1	0	0	2	0	1	0	19
11. 工業用非金属鉱物	増	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	3
	減	1	0	0	0	0	0	0	1	2	0	4
12. 鉄鋼	増	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	4
	減	2	1	0	1	0	0	2	0	3	0	9
13. 非鉄金属	増	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2
14. 金属製品	増	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2
	減	1	1	1	1	1	0	2	0	1	1	9
15. 機械	増	0	0	3	0	2	3	2	0	2	0	12
	減	0	3	3	3	1	2	1	2	1	0	16
16. セメント	増	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	減	3	4	0	1	1	0	7	2	6	0	24
17. その他の窯業品	増	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	3
	減	5	3	1	3	2	1	2	0	0	0	17

品 目	運 輸 局	北	東	関	北	中	近	中	四	九	沖	全
		海	北	東	陸	部	畿	国	国	州	縄	国
		道			信							計
18. 揮 発 油	増	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	3
19. その他の石油製品	増	1	1	3	1	0	0	2	0	1	0	9
	減	1	3	0	2	0	1	1	0	0	0	8
20. コークス・ その他の石炭製品	増	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
21. 化 学 薬 品	増	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2
	減	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0	4
22. 化 学 肥 料	増	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	減	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	5
23. その他の化学工業品	増	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	4
	減	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	3
24. 紙 ・ パ ル プ	増	2	0	2	0	1	0	0	2	0	0	7
	減	1	2	0	0	0	0	3	0	1	0	7
25. 織 維 工 業 品	増	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	減	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
26. 食 料 工 業 品	増	0	0	3	1	0	0	0	1	1	0	6
	減	3	9	0	4	0	4	5	4	7	2	38
27. 日 用 品	増	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
	減	6	2	1	0	2	4	2	2	5	0	24
28. その他の製造工業品	増	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0	4
	減	0	0	1	0	1	0	2	0	2	0	6
29. 金 属 く ず	増	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
30. その他のくずもの	増	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31. 動植物性飼・肥料	増	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	3
	減	3	1	2	0	0	0	0	1	8	0	15
32. 廃 棄 物	増	11	2	0	0	0	0	0	0	2	0	15
	減	2	1	1	1	0	0	0	0	4	0	9
33. 輸 送 用 容 器	増	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
	減	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
34. 取 り 合 せ 品	増	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3
	減	0	6	2	1	0	1	1	4	4	0	19
35. そ の 他	増	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	減	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	3